

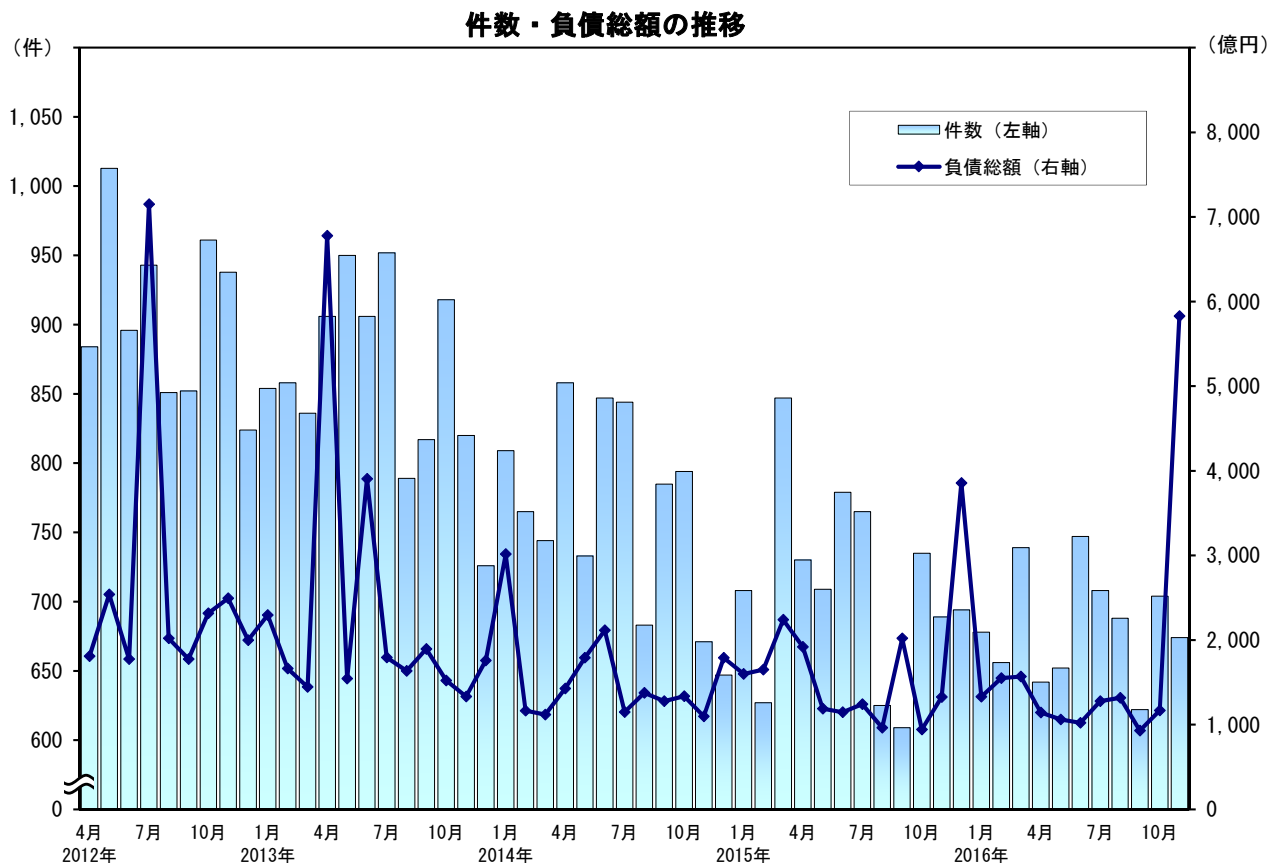
全国企業倒産集計

2016 年 11 月報

2016 年 12 月 8 日
 (株)帝国データバンク 産業調査部
 電話:03-5775-3073
 集計期間:2016 年 11 月 1 日～11 月 30 日
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 674 件、2 カ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は 5828 億 4200 万円、今年最大を記録

倒産件数		負債総額	
674件		5828億4200万円	
前年同月比	件数 ▲2.2% (前年同月 689件)	負債 +338.7% (前年同月 1328億7000万円)	
前月比	件数 ▲4.3% (前月 704件)	負債 +398.6% (前月 1169億400万円)	



主要ポイント

- 倒産件数は 674 件で、前月比では 4.3%の減少、前年同月比でも 2.2%の減少となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は 5828 億 4200 万円で、前月比 398.6%の増加、前年同月比でも 338.7%増加。2 カ月連続で前年同月を上回り、今年最大を記録した
- 業種別に見ると、7 業種中 3 業種で前年同月を下回った。建設業は 2 カ月連続で、製造業は 2 カ月ぶり、不動産業は 4 カ月ぶりに、それぞれ前年同月を下回った。一方、サービス業は 3 カ月連続で前年同月比増となったほか、小売業、卸売業では 2 カ月ぶりに前年同月を上回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 541 件（前年同月比 8.3%減）となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 80.3%（同 5.3 ポイント減）を占めた
- 規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 418 件となった。構成比は 62.0%と 2000 年以降で最高を記録し、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産合計が 424 件で構成比 62.9%を占めた
- 地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同月を下回った。このうち、中部（86 件）が前年同月比 5.5%減となったほか、東北、近畿、中国の 3 地域は 2 カ月連続で前年同月比減少した。一方、3 カ月ぶりに前年同月を上回った関東など、3 地域は前年同月を上回った
- 上場企業の倒産は発生しなかった
- 負債トップは、パナソニックプラズマディスプレイ㈱（大阪府、特別清算）の 5000 億円。以下、エヌエー工業㈱（兵庫県、特別清算）の 54 億 4700 万円、千代田産業㈱（栃木県、破産）の 54 億 4200 万円、南部バス㈱（青森県、民事再生法）の 26 億 8400 万円と続く

倒産件数と負債総額の推移

月 別	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	7,510	1,820,356

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は 674 件、2 カ月連続の前年同月比減少

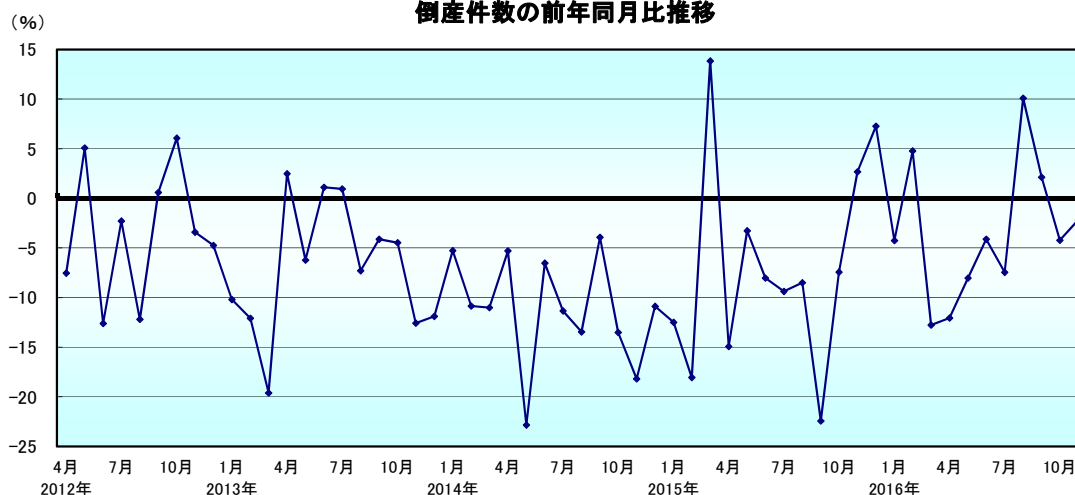
倒産件数は 674 件で、前月比では 4.3%の減少、前年同月比でも 2.2%の減少となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は 5828 億 4200 万円で、前月比 398.6%の増加、前年同月比でも 338.7%増加。2 カ月連続で前年同月を上回り、今年最大を記録した。

□ 要因・背景

件数…業種別では 7 業種中 3 業種で前年同月比 2 ケタ減少、地域別でも 5 地域で前年同月比減
負債総額…負債 5000 億円（パナソニックプラズマディスプレイ㈱、特別清算）の大型倒産が発生し、負債総額を押し上げた

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2015年11月	689	▲ 6.3	2.7	132,870	40.9	20.8
12月	694	0.7	7.3	385,593	190.2	115.1
2016年1月	678	▲ 2.3	▲ 4.2	133,047	▲ 65.5	▲ 16.9
2月	656	▲ 3.2	4.6	155,168	16.6	▲ 6.1
3月	739	12.7	▲ 12.8	156,793	1.0	▲ 30.0
4月	642	▲ 13.1	▲ 12.1	114,368	▲ 27.1	▲ 40.4
5月	652	1.6	▲ 8.0	106,090	▲ 7.2	▲ 11.0
6月	747	14.6	▲ 4.1	102,330	▲ 3.5	▲ 10.8
7月	708	▲ 5.2	▲ 7.5	127,897	25.0	3.0
8月	688	▲ 2.8	10.1	131,777	3.0	36.6
9月	622	▲ 9.6	2.1	93,140	▲ 29.3	▲ 53.9
10月	704	13.2	▲ 4.2	116,904	25.5	23.9
11月	674	▲ 4.3	▲ 2.2	582,842	398.6	338.7

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数(負債10億円以上)

	15年 11月	12月	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
10億円以上50億円未満	13	22	19	32	18	14	17	13	13	12	17	15	15
50億円以上100億円未満	4	2	3	3	2	2	1	2	3	1	0	0	2
100億円以上1000億円未満	1	0	2	1	2	1	1	0	1	2	1	2	0
1000億円以上	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	18	26	24	36	22	17	19	15	17	15	18	17	18

業種別

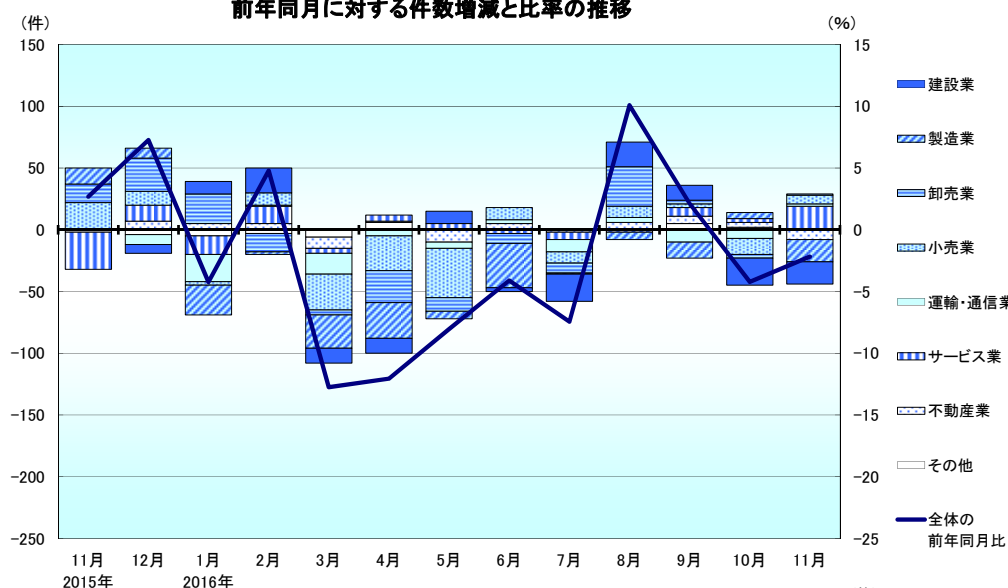
□ ポイント 7業種中3業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中3業種で前年同月を下回った。建設業（123件、前年同月比12.8%減）は2カ月連続で、製造業（75件、同19.4%減）は2カ月ぶり、不動産業（17件、同32.0%減）は4カ月ぶりに、それぞれ前年同月を下回った。一方、サービス業（153件、同14.2%増）は3カ月連続で前年同月比増となったほか、小売業（142件、同5.2%増）、卸売業（112件、同0.9%増）では2カ月ぶりに前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業は、新設住宅着工戸数が4カ月連続で前年同月を上回るなど好調な民需を背景に、職別工事業（46件、前年同月比9.8%減）は3カ月連続で、総合工事業（43件、同15.7%減）と設備工事業（34件、同12.8%減）は2カ月連続で前年同月を下回った
- ② 小売業は、消費低迷を背景に、飲食店（51件、前年同月比24.4%増）は3カ月連続で、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（11件、同37.5%増）は4カ月連続で前年同月比増

前年同月に対する件数増減と比率の推移



業種別件数

業種別件数	2015年				2016年				(件)						(%)	
	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比	
建設業	141	129	127	138	144	110	147	149	133	154	115	126	123	▲ 2.4	▲ 12.8	
製造業	93	90	89	82	88	81	84	94	102	87	72	99	75	▲ 24.2	▲ 19.4	
卸売業	111	120	127	86	135	94	103	114	110	119	91	113	112	▲ 0.9	0.9	
小売業	135	139	138	149	155	136	125	168	142	139	141	146	142	▲ 2.7	5.2	
運輸・通信業	31	18	14	26	26	22	21	26	22	25	22	24	33	37.5	6.5	
サービス業	134	149	147	138	159	153	138	161	157	129	141	152	153	0.7	14.2	
不動産業	25	30	25	20	20	29	16	22	23	20	22	27	17	▲ 37.0	▲ 32.0	
その他	19	19	11	17	12	17	18	13	19	15	18	17	19	11.8	0.0	
合計	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	▲ 4.3	▲ 2.2	

業種別構成比

業種別構成比														(%)		(ポイント)	
	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比		
建設業	20.5	18.6	18.7	21.0	19.5	17.1	22.5	19.9	18.8	22.4	18.5	17.9	18.2	0.3	▲ 2.3		
製造業	13.5	13.0	13.1	12.5	11.9	12.6	12.9	12.6	14.4	12.6	11.6	14.1	11.1	▲ 3.0	▲ 2.4		
卸売業	16.1	17.3	18.7	13.1	18.3	14.6	15.8	15.3	15.5	17.3	14.6	16.1	16.6	0.5	0.5		
小売業	19.6	20.0	20.4	22.7	21.0	21.2	19.2	22.5	20.1	20.2	22.7	20.7	21.1	0.4	1.5		
運輸・通信業	4.5	2.6	2.1	4.0	3.5	3.4	3.2	3.5	3.1	3.6	3.5	3.4	4.9	1.5	0.4		
サービス業	19.4	21.5	21.7	21.0	21.5	23.8	21.2	21.6	22.2	18.8	22.7	21.6	22.7	1.1	3.3		
不動産業	3.6	4.3	3.7	3.0	2.7	4.5	2.5	2.9	3.2	2.9	3.5	3.8	2.5	▲ 1.3	▲ 1.1		
その他	2.8	2.7	1.6	2.6	1.6	2.6	2.8	1.7	2.7	2.2	2.9	2.4	2.8	0.4	0.0		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—		

主因別

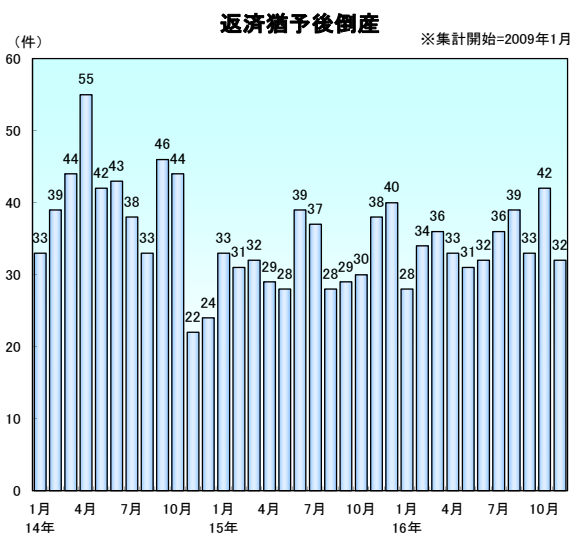
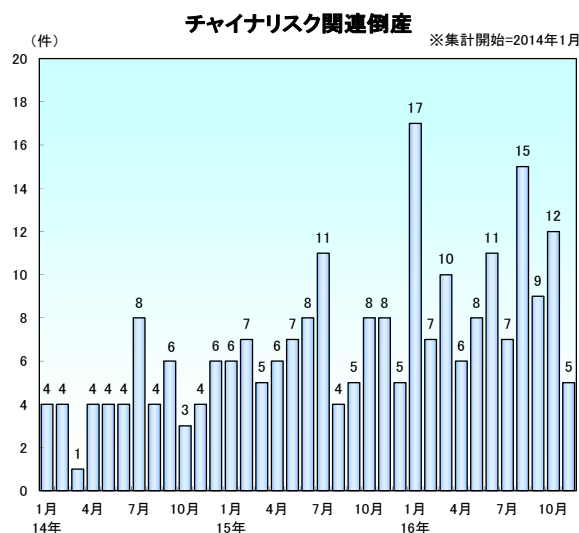
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 80.3%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 541 件（前年同月比 8.3%減）となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 80.3%（同 5.3 ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、卸売業と運輸・通信業の 2 業種は 3 カ月連続の前年同月比減
- ② 「円安関連倒産」は 2 件（前年同月比 85.7%減）、「円高関連倒産」は 3 件（同 50.0%減）
- ③ 「チャイナリスク関連倒産」は 5 件（前年同月比 37.5%減）、4 カ月ぶりの前年同月比減
- ④ 「返済猶予後倒産」は 32 件（前年同月比 15.8%減）、4 カ月ぶりの前年同月比減



主因別件数

	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
販売不振	571	542	542	534	591	511	536	610	560	548	510	574	530	▲ 7.7	▲ 7.2
輸出不振	2	1	0	3	1	1	1	1	1	1	1	0	1	-	▲ 50.0
売掛金回収難	7	6	3	6	4	9	9	5	6	8	4	6	3	▲ 50.0	▲ 57.1
不良債権の累積	3	0	1	1	6	4	4	3	1	1	2	1	1	0.0	▲ 66.7
業界不振	7	8	7	9	13	6	5	14	10	12	7	4	6	50.0	▲ 14.3
不況型合計	590	557	553	553	615	531	555	633	578	570	524	585	541	▲ 7.5	▲ 8.3
放漫経営	7	7	10	12	12	12	4	5	11	5	17	15	11	▲ 26.7	57.1
設備投資の失敗	1	9	4	2	6	3	7	3	2	2	5	11	6	▲ 45.5	500.0
その他の経営計画の失敗	7	14	7	11	10	16	8	14	15	11	7	6	19	216.7	171.4
その他	84	107	104	78	96	80	78	92	102	100	69	87	97	11.5	15.5
合計	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	▲ 4.3	▲ 2.2

主因別構成比

	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
販売不振	82.9	78.1	79.9	81.4	80.0	79.6	82.2	81.7	79.1	79.7	82.0	81.5	78.6	▲ 2.9	▲ 4.3
輸出不振	0.3	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	▲ 0.2
売掛金回収難	1.0	0.9	0.4	0.9	0.5	1.4	1.4	0.7	0.8	1.2	0.6	0.9	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6
不良債権の累積	0.4	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6	0.6	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3
業界不振	1.0	1.2	1.0	1.4	1.8	0.9	0.8	1.9	1.4	1.7	1.1	0.6	0.9	0.3	▲ 0.1
不況型合計	85.6	80.3	81.6	84.3	83.2	82.7	85.1	84.7	81.6	82.8	84.2	83.1	80.3	▲ 2.8	▲ 5.3
放漫経営	1.0	1.0	1.5	1.8	1.6	1.9	0.6	0.7	1.6	0.7	2.7	2.1	1.6	▲ 0.5	0.6
設備投資の失敗	0.1	1.3	0.6	0.3	0.8	0.5	1.1	0.4	0.3	0.3	0.8	1.6	0.9	▲ 0.7	0.8
その他の経営計画の失敗	1.0	2.0	1.0	1.7	1.4	2.5	1.2	1.9	2.1	1.6	1.1	0.9	2.8	1.9	1.8
その他	12.2	15.4	15.3	11.9	13.0	12.5	12.0	12.3	14.4	14.5	11.1	12.4	14.4	2.0	2.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 62.0%、2000 年以降で最高

規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 418 件となった。構成比は 62.0%と 2000 年以降で最高を記録し、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産合計が 424 件で構成比 62.9%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、卸売業（58 件、前年同月比 31.8%増）、サービス業（105 件、同 22.1%増）など 7 業種中 5 業種で前年同月を上回った
- ② 負債 5000 億円の倒産が 1 件発生したものの、大型倒産は低水準が続いている

中小企業・小規模企業

中小企業・小規模企業		(件)														(%, ポイント)	
		15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比	
小規模企業	件数	608	598	598	557	637	566	585	671	625	616	545	615	603	▲ 2.0	▲ 0.8	
	構成比(%)	88.2	86.2	88.2	84.9	86.2	88.2	89.7	89.8	88.3	89.5	87.6	87.4	89.5	2.1	1.3	
中小企業	件数	689	694	678	654	738	642	651	746	707	688	622	704	674	▲ 4.3	▲ 2.2	
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	99.7	99.9	100.0	99.8	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
全倒産件数		689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	▲ 4.3	▲ 2.2	

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

負債額別件数	(件)													(%)	
	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
5000万円未満	374	398	386	353	397	368	394	429	414	400	365	380	418	10.0	11.8
5000万円以上1億円未満	110	87	106	105	107	87	97	127	95	103	93	108	92	▲ 14.8	▲ 16.4
1億円以上5億円未満	163	161	145	139	182	145	120	158	157	148	132	171	137	▲ 19.9	▲ 16.0
5億円以上10億円未満	24	23	17	23	31	25	22	18	25	22	14	28	9	▲ 67.9	▲ 62.5
10億円以上50億円未満	13	22	19	32	18	14	17	13	13	12	17	15	15	0.0	15.4
50億円以上100億円未満	4	1	3	3	2	2	1	2	3	1	0	0	2	-	▲ 50.0
100億円以上	1	2	2	1	2	1	1	0	1	2	1	2	1	▲ 50.0	0.0
合計	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	▲ 4.3	▲ 2.2

負債額別構成比

負債別構成比	(%)													(ポイント)	
	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
5000万円未満	54.3	57.3	56.9	53.8	53.7	57.3	60.4	57.4	58.5	58.1	58.7	54.0	62.0	8.0	7.7
5000万円以上1億円未満	16.0	12.5	15.6	16.0	14.5	13.6	14.9	17.0	13.4	15.0	15.0	15.3	13.6	▲ 1.7	▲ 2.4
1億円以上5億円未満	23.7	23.2	21.4	21.2	24.6	22.6	18.4	21.2	22.2	21.5	21.2	24.3	20.3	▲ 4.0	▲ 3.4
5億円以上10億円未満	3.5	3.3	2.5	3.5	4.2	3.9	3.4	2.4	3.5	3.2	2.3	4.0	1.3	▲ 2.7	▲ 2.2
10億円以上50億円未満	1.9	3.2	2.8	4.9	2.4	2.2	2.6	1.7	1.8	1.7	2.7	2.1	2.2	0.1	0.3
50億円以上100億円未満	0.6	0.1	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	▲ 0.3
100億円以上	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	▲ 0.2	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

資本金別件数														(件)		(%)	
	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比		
個人経営	99	86	81	108	100	101	94	135	107	93	115	101	134	32.7	35.4		
100万円未満	19	23	19	14	23	21	27	28	32	34	23	16	24	50.0	26.3		
100万円以上1000万円未満	265	297	283	262	304	256	291	309	281	299	254	276	266	▲ 3.6	0.4		
1000万円以上5000万円未満	280	255	269	237	274	240	218	248	260	245	207	275	229	▲ 16.7	▲ 18.2		
5000万円以上1億円未満	20	25	21	24	27	23	17	21	24	16	18	29	15	▲ 48.3	▲ 25.0		
1億円以上	6	8	5	11	11	1	5	6	4	1	5	7	6	▲ 14.3	0.0		
合計	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	▲ 4.3	▲ 2.2		

資本金別構成比

資本金別構成比														(%)		(ポイント)	
	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比		
個人経営	14.4	12.4	11.9	16.5	13.5	15.7	14.4	18.1	15.1	13.5	18.5	14.3	19.9	5.6	5.5		
100万円未満	2.8	3.3	2.8	2.1	3.1	3.3	4.1	3.7	4.5	4.9	3.7	2.3	3.6	1.3	0.8		
100万円以上1000万円未満	38.5	42.8	41.7	39.9	41.1	39.9	44.6	41.4	39.7	43.5	40.8	39.2	39.5	0.3	1.0		
1000万円以上5000万円未満	40.6	36.7	39.7	36.1	37.1	37.4	33.4	33.2	36.7	35.6	33.3	39.1	34.0	▲ 5.1	▲ 6.6		
5000万円以上1億円未満	2.9	3.6	3.1	3.7	3.7	3.6	2.6	2.8	3.4	2.3	2.9	4.1	2.2	▲ 1.9	▲ 0.7		
1億円以上	0.9	1.2	0.7	1.7	1.5	0.2	0.8	0.8	0.6	0.1	0.8	1.0	0.9	▲ 0.1	0.0		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-		

地域別

□ ポイント 9 地域中 5 地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同月を下回った。このうち、中部（86 件）が前年同月比 5.5%減となったほか、東北（24 件、前年同月比 4.0%減）、近畿（170 件、同 8.1%減）、中国（21 件、同 22.2%減）の 3 地域は 2 カ月連続で前年同月比減少した。一方、3 カ月ぶりに前年同月を上回った関東（276 件、同 4.5%増）など、3 地域は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 中部は、建設業（18 件、前年同月比 10.0%減）や卸売業（10 件、同 37.5%減）が減少し、5 カ月ぶりに前年同月を下回った
- ② 関東は、建設業（41 件、前年同月比 28.1%減）は減少したが、卸売業（59 件、同 43.9%増）など 4 業種で前年同月比 2 ケタ増となり、全体でも前年同月を 3 カ月ぶりに上回った

都道府県別件数													
地域	都道府県	2015年11月 ～ 前年同月 ～	2016年10月 ～ 前月 ～	2016年11月 ～ 当月 ～	前月比	前年同月比	地域	都道府県	2015年11月 ～ 前年同月 ～	2016年10月 ～ 前月 ～	2016年11月 ～ 当月 ～	前月比	前年同月比
北海道	北海道	21	24	22	▲ 8.3	4.8	近畿	滋賀県	3	5	5	0.0	66.7
	青森県	4	3	1	▲ 66.7	▲ 75.0		京都府	20	16	20	25.0	0.0
	岩手県	3	3	5	66.7	66.7		大阪府	93	103	96	▲ 6.8	3.2
	宮城県	7	11	10	▲ 9.1	42.9		兵庫県	50	37	30	▲ 18.9	▲ 40.0
	秋田県	3	3	5	66.7	66.7		奈良県	8	4	9	125.0	12.5
東北	山形県	4	7	1	▲ 85.7	▲ 75.0	中国	和歌山県	11	13	10	▲ 23.1	▲ 9.1
	福島県	4	5	2	▲ 60.0	▲ 50.0		鳥取県	2	2	1	▲ 50.0	▲ 50.0
	茨城県	12	13	9	▲ 30.8	▲ 25.0		島根県	2	1	3	200.0	50.0
	栃木県	12	12	19	58.3	58.3		岡山県	9	2	5	150.0	▲ 44.4
	群馬県	7	6	6	0.0	▲ 14.3		広島県	12	9	8	▲ 11.1	▲ 33.3
関東	埼玉県	32	28	28	0.0	▲ 12.5	四国	山口県	2	4	4	0.0	100.0
	千葉県	20	24	22	▲ 8.3	10.0		徳島県	1	1	1	0.0	0.0
	東京都	138	135	154	14.1	11.6		香川県	2	3	6	100.0	200.0
	神奈川県	43	57	38	▲ 33.3	▲ 11.6		愛媛県	4	2	3	50.0	▲ 25.0
	新潟県	3	6	4	▲ 33.3	33.3		高知県	3	1	1	0.0	▲ 66.7
北陸	富山県	5	4	5	25.0	0.0	九州	福岡県	24	32	22	▲ 31.3	▲ 8.3
	石川県	4	3	6	100.0	50.0		佐賀県	3	7	3	▲ 57.1	0.0
	福井県	6	1	3	200.0	▲ 50.0		長崎県	3	3	1	▲ 66.7	▲ 66.7
	山梨県	7	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0		熊本県	3	4	4	0.0	33.3
	長野県	8	8	8	0.0	0.0		大分県	3	0	2	-	▲ 33.3
中部	岐阜県	6	11	11	0.0	83.3		宮崎県	1	4	5	25.0	400.0
	静岡県	21	22	15	▲ 31.8	▲ 28.6		鹿児島県	4	3	3	0.0	▲ 25.0
	愛知県	46	47	48	2.1	4.3		沖縄県	7	3	6	100.0	▲ 14.3
	三重県	3	11	4	▲ 63.6	33.3		合計	689	704	674	▲ 4.3	▲ 2.2

地域別件数															
	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
北海道	21	21	17	24	22	18	22	25	23	26	16	24	22	▲ 8.3	4.8
東北	25	26	24	28	32	25	35	27	31	16	27	32	24	▲ 25.0	▲ 4.0
関東	264	276	268	228	274	243	250	266	261	282	223	275	276	0.4	4.5
北陸	18	19	20	25	20	22	26	25	21	15	14	14	18	28.6	0.0
中部	91	81	78	97	106	89	103	113	113	93	103	100	86	▲ 14.0	▲ 5.5
近畿	185	176	181	164	185	170	136	197	159	173	155	178	170	▲ 4.5	▲ 8.1
中国	27	28	27	22	37	13	32	28	32	24	32	18	21	16.7	▲ 22.2
四国	10	16	11	13	13	14	8	10	8	21	5	7	11	57.1	10.0
九州	48	51	52	55	50	48	40	56	60	38	47	56	46	▲ 17.9	▲ 4.2
合計	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	▲ 4.3	▲ 2.2

地域別構成比															
	15年11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
北海道	3.0	3.0	2.5	3.7	3.0	2.8	3.4	3.3	3.2	3.8	2.6	3.4	3.3	▲ 0.1	0.3
東北	3.6	3.7	3.5	4.3	4.3	3.9	5.4	3.6	4.4	2.3	4.3	4.5	3.6	▲ 0.9	0.0
関東	38.3	39.8	39.5	34.8	37.1	37.9	38.3	35.6	36.9	41.0	35.9	39.1	40.9	1.8	2.6
北陸	2.6	2.7	2.9	3.8	2.7	3.4	4.0	3.3	3.0	2.2	2.3	2.0	2.7	0.7	0.1
中部	13.2	11.7	11.5	14.8	14.3	13.9	15.8	15.1	16.0	13.5	16.6	14.2	12.8	▲ 1.4	▲ 0.4
近畿	26.9	25.4	26.7	25.0	25.0	26.5	20.9	26.4	22.5	25.1	24.9	25.3	25.2	▲ 0.1	▲ 1.7
中国	3.9	4.0	4.0	3.4	5.0	2.0	4.9	3.7	4.5	3.5	5.1	2.6	3.1	0.5	▲ 0.8
四国	1.5	2.3	1.6	2.0	1.8	2.2	1.2	1.3	1.1	3.1	0.8	1.0	1.6	0.6	0.1
九州	7.0	7.3	7.7	8.4	6.8	7.5	6.1	7.5	8.5	5.5	7.6	8.0	6.8	▲ 1.2	▲ 0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

上場企業倒産

- ☐ 上場企業の倒産は発生しなかった。
- ☐ 上場企業の倒産は、企業業績の改善などを背景に 2015 年 9 月の第一中央汽船㈱（民事再生法、東証 1 部）以降 14 カ月連続で発生していない。

2016 年 上場企業の倒産

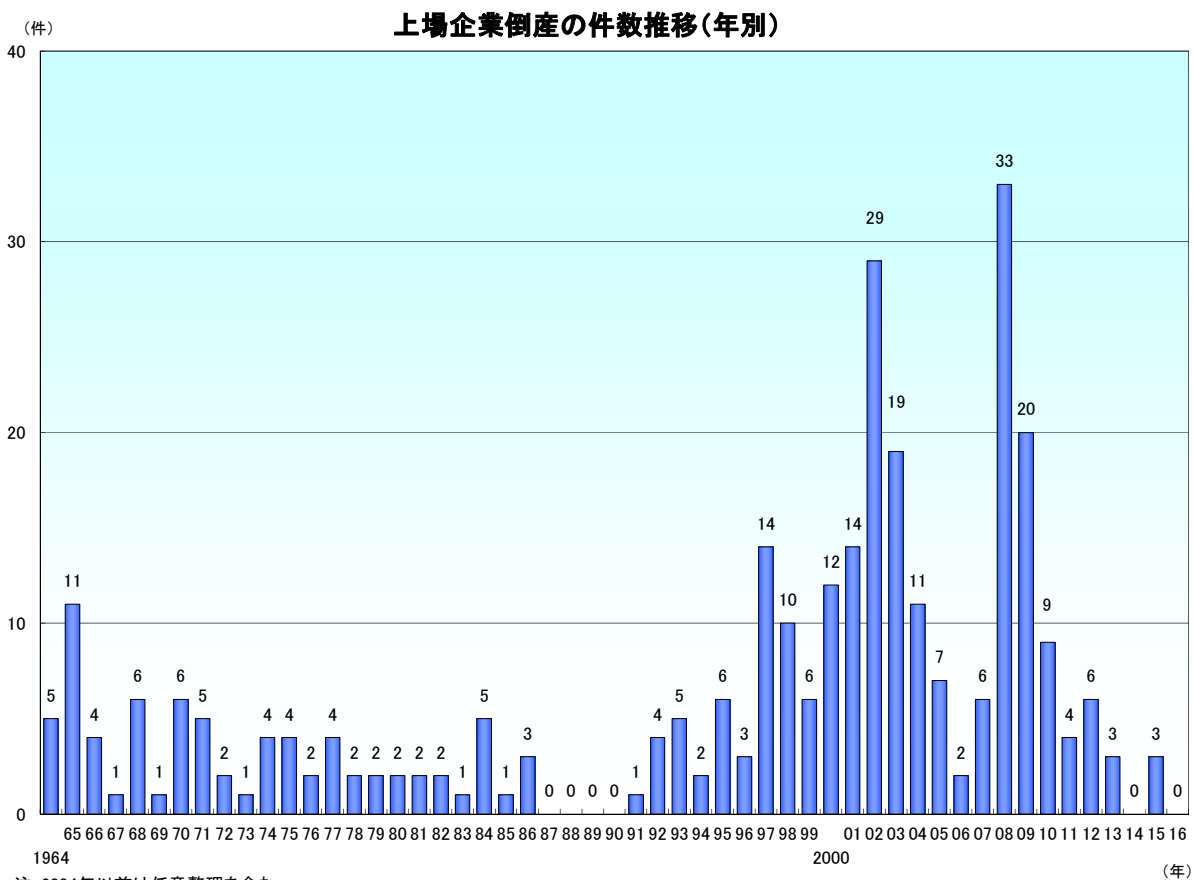
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず							

2015 年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	*1154,300	民事再生法	東京都	1月	東証1部
2	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月	東証1部
3	985402836	第一中央汽船㈱	外航海運業	*2259,104	民事再生法	東京都	9月	東証1部

*1: スカイマーク㈱の負債は確定債権総額

*2: 第一中央汽船㈱の負債は再生計画案提出時点の確定再生債権



主な倒産企業

- 負債トップは、パナソニックプラズマディスプレイ㈱（大阪府、特別清算）の 5000 億円。
以下、エヌエー工業㈱（兵庫県、特別清算）の 54 億 4700 万円、千代田産業㈱（栃木県、破産）の 54 億 4200 万円、南部バス㈱（青森県、民事再生法）の 26 億 8400 万円と続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	581967839	パナソニックプラズマディスプレイ㈱	プラズマディスプレイ関連製品製造	500,000	10,000	特別清算	大阪府
2	580058513	エヌエー工業㈱(旧:日本圧延工業㈱)	元・アルミニウム等製造	5,447	227,771	特別清算	兵庫県
3	240240277	千代田産業㈱	パチンコホール経営	5,442	35,000	破産	栃木県
4	110032234	南部バス㈱	路線バス運行	2,684	450,000	民事再生法	青森県
5	984410978	㈱ヒラカワコーポレーション	寝具類卸	1,947	30,000	破産	東京都
6	450095522	岩田光学工業㈱	光学用レンズ製造	1,839	65,000	民事再生法	岐阜県
7	967017310	北陸フジコー㈱	機械部品製造	1,784	40,000	破産	石川県
8	984514373	山青貿易㈱	元・水産加工品卸	1,500	20,000	特別清算	東京都
9	967367514	㈱イズミ環境	生ごみリサイクル施設経営	1,469	6,000	民事再生法	東京都
10	400132762	㈱日本コンタクトレンズ	コンタクトレンズ用品卸・製造	1,420	368,200	民事再生法	愛知県
11	710113295	NYD㈱	元・寝具製造	1,350	70,000	特別清算	香川県
12	580356408	ショートク㈱	各種特殊鋼卸、鋼材加工	1,330	24,000	破産	兵庫県
13	982302256	㈱トップアート	美術工芸品販売	1,300	50,000	破産	東京都
14	330229484	㈱大和商事	ホテル経営	1,300	6,000	破産	長野県
15	984884258	㈱コンビック	解体工事	1,104	20,000	破産	東京都
16	610126147	山鐘物産㈱	パチンコホール経営	950	10,000	破産	岡山県
17	890006199	鹿児島県鶏卵販売農業協同組合	鶏卵販売	760	35,977	破産	鹿児島県
18	900212661	㈱ワールドティエヌティ	日用品雑貨卸	700	30,000	破産	沖縄県
19	270489959	大成機電販売㈱	コイル販売	700	10,000	民事再生法	埼玉県
20	840060051	㈱納所運輸	生コンクリート製造	700	10,000	民事再生法	佐賀県
21	260350187	旧ポニー製菓㈱	元・菓子製造	600	3,500	特別清算	千葉県
22	800400659	㈱小森	織物製造	520	10,000	破産	福岡県
23	401153041	㈱アールフォーム	塗装工事	480	50,000	破産	愛知県
24	982196995	㈱日本コンタクトレンズ研究所	コンタクトレンズ用品卸	470	48,400	民事再生法	東京都
25	740242702	天裕建設㈱	土木工事	470	20,000	破産	愛媛県
26	240024076	Y. S マニュファクチャリング㈱	重包装紙袋製造業	460	50,000	破産	栃木県
27	240221585	山野井製袋㈱	包装用紙袋製造	443	10,000	破産	栃木県
28	201721072	㈱アイビー・アーツ	パチンコ・パチスロ関連ソフト開発	420	58,000	破産	神奈川県
29	560001353	㈱加賀山商店	建材販売、住宅リフォーム工事	420	10,000	破産	兵庫県
30	988304141	㈱トーテック	写真撮影・現像	400	30,000	破産	東京都

大型倒産

2016年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	581967839	パナソニックプラズマディスプレイ㈱	プラズマディスプレイ関連製品製造	500,000	特別清算	大阪府	11月
2	289000660	公益財団法人山梨県林業公社	育林業	26,044	民事再生法	山梨県	7月
3	200724061	㈱栄光	消費者金融	20,900	破産	神奈川県	8月
4	890134644	吉田ゴルフ開発㈱	ゴルフ場経営	16,687	民事再生法	鹿児島県	8月
5	014000129	日本ロジテック協同組合	電力共同購買事業	16,282	破産	東京都	4月
6	830277592	㈱エンタープライズ自由ヶ丘	宅地造成・分譲	15,200	民事再生法	大分県	1月
7	988311440	芝管財㈱(旧:サミオ食品㈱)	元・鶏肉・加工食品輸入販売	14,394	特別清算	東京都	5月
8	090078811	㈱道環	元・不動産賃貸・管理	14,100	特別清算	北海道	2月
9	580314927	関急不動産㈱	元・不動産売買	14,000	破産	大阪府	3月
10	123006241	リベアハウス㈱	投資勧誘	11,446	破産	東京都	10月
11	540297581	㈱サンク	電子決済端末販売	11,138	破産	大阪府	1月
12	580205486	㈱日食	輸入ブランド食料品卸売・小売	10,812	破産	大阪府	3月
13	410112048	伊豆ゴルフ開発㈱	元・ゴルフ場経営	10,012	特別清算	東京都	9月
14	500369318	㈱シンワゴルフリゾート	元・リゾート会員権事業	10,000	特別清算	大阪府	10月
15	581491523	ハイエリア㈱	元・マンション・戸建住宅開発	9,270	特別清算	大阪府	8月
16	010442187	コープ協同開発㈱	元・不動産賃貸・管理	8,700	特別清算	北海道	2月
17	985261550	㈱フューチャー・マネージメント・コーポレーション	資産管理・運用	7,970	破産	東京都	1月
18	370091009	御坊山観光開発㈱	ゴルフ場経営	7,710	民事再生法	富山県	3月
19	870291881	㈱ヤマイ	建物売買・不動産賃貸	7,100	民事再生法	熊本県	6月
20	190203921	浜通り旅客運送㈱ (旧:常磐交通自動車㈱)	元・運送業向け人材派遣	6,890	特別清算	福島県	7月
21	270002982	埼玉県厚生農業協同組合連合会	元・総合病院経営	6,533	破産	埼玉県	7月
22	985332393	㈱シンエイ	婦人靴卸	6,304	民事再生法	東京都	7月
23	981661141	アーツ証券㈱	証券業	5,914	破産	東京都	2月
24	240006659	㈱エストゥ(旧:東昭建設㈱)	土木建築工事	5,534	破産	栃木県	6月
25	270041917	㈱ケイディ(旧:共和ダイカスト㈱)	元・アルミダイカスト鑄造	5,500	特別清算	埼玉県	4月
26	580058513	エヌエー工業㈱(旧:日本圧延工業㈱)	元・アルミニウム等製造	5,447	特別清算	兵庫県	11月
27	240240277	千代田産業㈱	パチンコホール経営	5,442	破産	栃木県	11月
28	960041538	CDSコンストラクショングループ㈱ (旧:中小企業建設機構㈱)	元・建設業支援	5,320	特別清算	東京都	2月
29	470041251	藤信興産㈱	ゴルフ場経営	5,198	民事再生法	愛知県	1月
30	740091091	㈱ファーム	テーマパーク経営	5,100	民事再生法	愛媛県	5月

業種細分類

()内は構成比%

業種	2015年11月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2016年10月 -前月-	負債総額 (百万円)	2016年11月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	51 (7.4)	4,446	46 (6.5)	3,074	46 (6.8)	0.0	▲ 9.8	3,307
総合工事業	51 (7.4)	7,371	52 (7.4)	6,429	43 (6.4)	▲ 17.3	▲ 15.7	3,549
設備工事業	39 (5.7)	2,320	28 (4.0)	1,970	34 (5.0)	21.4	▲ 12.8	1,947
建設業計	141 (20.5)	14,137	126 (17.9)	11,473	123 (18.2)	▲ 2.4	▲ 12.8	8,803
食料品・飼料・飲料製造業	12 (1.7)	2,530	15 (2.1)	3,675	7 (1.0)	▲ 53.3	▲ 41.7	933
繊維工業・繊維製品製造業	12 (1.7)	1,620	9 (1.3)	2,568	11 (1.6)	22.2	▲ 8.3	1,298
木材・木製品製造業	1 (0.1)	10	4 (0.6)	615	1 (0.1)	▲ 75.0	0.0	150
家具・装備品製造業	3 (0.4)	496	2 (0.3)	2,475	3 (0.4)	50.0	0.0	71
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 (0.1)	10	0 (0.0)	0	4 (0.6)	-	300.0	1,223
出版・印刷・同関連産業	13 (1.9)	325	19 (2.7)	2,617	10 (1.5)	▲ 47.4	▲ 23.1	618
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3 (0.4)	3,496	4 (0.6)	1,651	1 (0.1)	▲ 75.0	▲ 66.7	348
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	120	2 (0.3)	100.0	-	29
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.1)	100	2 (0.3)	20	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
窯業・土石製品製造業	1 (0.1)	801	3 (0.4)	1,096	1 (0.1)	▲ 66.7	0.0	700
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	11 (1.6)	1,456	10 (1.4)	1,187	6 (0.9)	▲ 40.0	▲ 45.5	6,233
一般機械器具製造業	12 (1.7)	1,503	10 (1.4)	1,377	11 (1.6)	10.0	▲ 8.3	2,775
電気機械器具製造業	8 (1.2)	909	7 (1.0)	824	6 (0.9)	▲ 14.3	▲ 25.0	500,449
輸送用機械器具製造業	2 (0.3)	125	3 (0.4)	237	3 (0.4)	0.0	50.0	221
その他の製造業	13 (1.9)	2,733	10 (1.4)	1,592	9 (1.3)	▲ 10.0	▲ 30.8	2,613
製造業計	93 (13.5)	16,114	99 (14.1)	20,054	75 (11.1)	▲ 24.2	▲ 19.4	517,661
各種商品卸売業	1 (0.1)	19	1 (0.1)	11	3 (0.4)	200.0	200.0	1,015
繊維・衣服・繊維製品卸売業	26 (3.8)	2,305	24 (3.4)	8,468	20 (3.0)	▲ 16.7	▲ 23.1	3,088
飲食料品卸売業	17 (2.5)	2,362	20 (2.8)	3,874	23 (3.4)	15.0	35.3	5,025
機械器具卸売業	18 (2.6)	19,643	14 (2.0)	2,073	22 (3.3)	57.1	22.2	4,325
自動車・同付属品卸売業	3 (0.4)	201	2 (0.3)	165	2 (0.3)	0.0	▲ 33.3	50
木材・建築材料卸売業	9 (1.3)	1,088	14 (2.0)	1,242	7 (1.0)	▲ 50.0	▲ 22.2	958
家具・建具・じゅう器卸売業	5 (0.7)	461	5 (0.7)	2,046	5 (0.7)	0.0	0.0	254
貴金属製品卸売業	3 (0.4)	184	2 (0.3)	771	1 (0.1)	▲ 50.0	▲ 66.7	20
その他の卸売業	29 (4.2)	12,649	31 (4.4)	6,150	29 (4.3)	▲ 6.5	0.0	5,162
卸売業計	111 (16.1)	38,912	113 (16.1)	24,800	112 (16.6)	▲ 0.9	0.9	19,897
各種商品小売業	9 (1.3)	221	6 (0.9)	167	2 (0.3)	▲ 66.7	▲ 77.8	20
織物・衣服・身の回り品小売業	21 (3.0)	1,464	12 (1.7)	1,204	10 (1.5)	▲ 16.7	▲ 52.4	552
飲食料品小売業	26 (3.8)	1,654	25 (3.6)	1,045	23 (3.4)	▲ 8.0	▲ 11.5	1,057
飲食店	41 (6.0)	2,457	45 (6.4)	2,528	51 (7.6)	13.3	24.4	2,044
自動車・自転車小売業	7 (1.0)	411	19 (2.7)	606	17 (2.5)	▲ 10.5	142.9	1,045
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8 (1.2)	1,946	8 (1.1)	450	11 (1.6)	37.5	37.5	353
その他の小売業	23 (3.3)	1,424	31 (4.4)	1,884	28 (4.2)	▲ 9.7	21.7	5,315
小売業計	135 (19.6)	9,577	146 (20.7)	7,884	142 (21.1)	▲ 2.7	5.2	10,386
運輸業	30 (4.4)	4,017	22 (3.1)	2,391	33 (4.9)	50.0	10.0	5,381
郵便業、電気通信業	1 (0.1)	10	2 (0.3)	580	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
運輸・通信業計	31 (4.5)	4,027	24 (3.4)	2,971	33 (4.9)	37.5	6.5	5,381
旅館、その他宿泊所	11 (1.6)	6,912	9 (1.3)	12,656	8 (1.2)	▲ 11.1	▲ 27.3	2,298
娯楽業	6 (0.9)	6,721	10 (1.4)	1,765	8 (1.2)	▲ 20.0	33.3	6,552
自動車整備業・駐車場業、修理業	9 (1.3)	1,036	8 (1.1)	240	9 (1.3)	12.5	0.0	522
広告・調査・情報サービス業	47 (6.8)	6,879	39 (5.5)	2,246	52 (7.7)	33.3	10.6	4,320
専門サービス業	28 (4.1)	8,915	24 (3.4)	4,010	29 (4.3)	20.8	3.6	904
医療業	2 (0.3)	150	21 (3.0)	4,178	13 (1.9)	▲ 38.1	550.0	284
教育	1 (0.1)	10	1 (0.1)	12	2 (0.3)	100.0	100.0	20
その他サービス業	30 (4.4)	2,280	40 (5.7)	16,936	32 (4.7)	▲ 20.0	6.7	1,437
サービス業計	134 (19.4)	32,903	152 (21.6)	42,043	153 (22.7)	0.7	14.2	16,337
不動産業	25 (3.6)	10,838	27 (3.8)	5,570	17 (2.5)	▲ 37.0	▲ 32.0	3,060
農業・林業・漁業	5 (0.7)	623	5 (0.7)	349	7 (1.0)	40.0	40.0	1,097
鉱業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	-	0
金融・保険業	7 (1.0)	5,669	5 (0.7)	1,690	3 (0.4)	▲ 40.0	▲ 57.1	130
その他	7 (1.0)	70	7 (1.0)	70	9 (1.3)	28.6	28.6	90
その他計	19 (2.8)	6,362	17 (2.4)	2,109	19 (2.8)	11.8	0.0	1,317
合計	689 (100.0)	132,870	704 (100.0)	116,904	674 (100.0)	▲ 4.3	▲ 2.2	582,842

倒産分類別比較

() 内は構成比%

倒産分類		2015年11月 - 前年同月 -	2016年10月 - 前月 -	2016年11月 - 当月 -	前月比(%)	前年同月比(%)
業 種 別	建設業	141 (20.5)	126 (17.9)	123 (18.2)	▲ 2.4	▲ 12.8
	製造業	93 (13.5)	99 (14.1)	75 (11.1)	▲ 24.2	▲ 19.4
	卸売業	111 (16.1)	113 (16.1)	112 (16.6)	▲ 0.9	0.9
	小売業	135 (19.6)	146 (20.7)	142 (21.1)	▲ 2.7	5.2
	運輸・通信業	31 (4.5)	24 (3.4)	33 (4.9)	37.5	6.5
	サービス業	134 (19.4)	152 (21.6)	153 (22.7)	0.7	14.2
	不動産業	25 (3.6)	27 (3.8)	17 (2.5)	▲ 37.0	▲ 32.0
	その他	19 (2.8)	17 (2.4)	19 (2.8)	11.8	0.0
	合計	689 (100.0)	704 (100.0)	674 (100.0)	▲ 4.3	▲ 2.2
主 因 別	販売不振	571 (82.9)	574 (81.5)	530 (78.6)	▲ 7.7	▲ 7.2
	輸出不振	2 (0.3)		1 (0.1)		▲ 50.0
	売掛金回収難	7 (1.0)	6 (0.9)	3 (0.4)	▲ 50.0	▲ 57.1
	不良債権の累積	3 (0.4)	1 (0.1)	1 (0.1)	0.0	▲ 66.7
	大企業の進出					
	技術、商品開発の遅れ			1 (0.1)		
	新市場開拓の遅れ			1 (0.1)		
	開発途上国の追い上げ					
	業界不振	7 (1.0)	4 (0.6)	6 (0.9)	50.0	▲ 14.3
	企業系列、下請の再編成	4 (0.6)	6 (0.9)	3 (0.4)	▲ 50.0	▲ 25.0
	放漫経営	7 (1.0)	15 (2.1)	11 (1.6)	▲ 26.7	57.1
	新商品開発の失敗					
	設備投資の失敗	1 (0.1)	11 (1.6)	6 (0.9)	▲ 45.5	500.0
	経営多角化の失敗	3 (0.4)	3 (0.4)	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 33.3
	その他の経営計画の失敗	7 (1.0)	6 (0.9)	19 (2.8)	216.7	171.4
	経営者の病氣、死亡	15 (2.2)	18 (2.6)	25 (3.7)	38.9	66.7
	火災、その他の災害		1 (0.1)	2 (0.3)	100.0	
	人材の不足	1 (0.1)	4 (0.6)	2 (0.3)	▲ 50.0	100.0
	労使の対立					
	立地条件の変化					
	過小資本	10 (1.5)	5 (0.7)	6 (0.9)	20.0	▲ 40.0
	その他	51 (7.4)	50 (7.1)	55 (8.2)	10.0	7.8
	不況型倒産合計	590 (85.6)	585 (83.1)	541 (80.3)	▲ 7.5	▲ 8.3
	合計	689 (100.0)	704 (100.0)	674 (100.0)	▲ 4.3	▲ 2.2
注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす						
負 債 額 別	1000万円～5000万円未満	374 (54.3)	380 (54.0)	418 (62.0)	10.0	11.8
	5000万円～1億円未満	110 (16.0)	108 (15.3)	92 (13.6)	▲ 14.8	▲ 16.4
	1億円～5億円未満	163 (23.7)	171 (24.3)	137 (20.3)	▲ 19.9	▲ 16.0
	5億円～10億円未満	24 (3.5)	28 (4.0)	9 (1.3)	▲ 67.9	▲ 62.5
	10億円～50億円未満	13 (1.9)	15 (2.1)	15 (2.2)	0.0	15.4
	50億円～100億円未満	4 (0.6)		2 (0.3)		▲ 50.0
	100億円以上	1 (0.1)	2 (0.3)	1 (0.1)	▲ 50.0	0.0
	合計	689 (100.0)	704 (100.0)	674 (100.0)	▲ 4.3	▲ 2.2
資 本 金 別	個人経営	99 (14.4)	101 (14.3)	134 (19.9)	32.7	35.4
	100万円未満	19 (2.8)	16 (2.3)	24 (3.6)	50.0	26.3
	100万円～1000万円未満	265 (38.5)	276 (39.2)	266 (39.5)	▲ 3.6	0.4
	1000万円～5000万円未満	280 (40.6)	275 (39.1)	229 (34.0)	▲ 16.7	▲ 18.2
	5000万円～1億円未満	20 (2.9)	29 (4.1)	15 (2.2)	▲ 48.3	▲ 25.0
	1億円以上	6 (0.9)	7 (1.0)	6 (0.9)	▲ 14.3	0.0
	合計	689 (100.0)	704 (100.0)	674 (100.0)	▲ 4.3	▲ 2.2
従 業 員 数 別	10人未満	611 (88.7)	604 (85.8)	606 (89.9)	0.3	▲ 0.8
	10人～50人未満	69 (10.0)	86 (12.2)	58 (8.6)	▲ 32.6	▲ 15.9
	50人～100人未満	6 (0.9)	11 (1.6)	6 (0.9)	▲ 45.5	0.0
	100人～300人未満	3 (0.4)	3 (0.4)	3 (0.4)	0.0	0.0
	300人以上			1 (0.1)		
	合計	689 (100.0)	704 (100.0)	674 (100.0)	▲ 4.3	▲ 2.2
従業員数合計(人)		3,074	3,666	3,753	2.4	22.1
態 様 別	会社更生法					
	破産	652 (94.6)	665 (94.5)	625 (92.7)	▲ 6.0	▲ 4.1
	特別清算	20 (2.9)	25 (3.6)	29 (4.3)	16.0	45.0
	民事再生法	17 (2.5)	14 (2.0)	20 (3.0)	42.9	17.6
	合計	689 (100.0)	704 (100.0)	674 (100.0)	▲ 4.3	▲ 2.2

景気動向指数（景気DI）

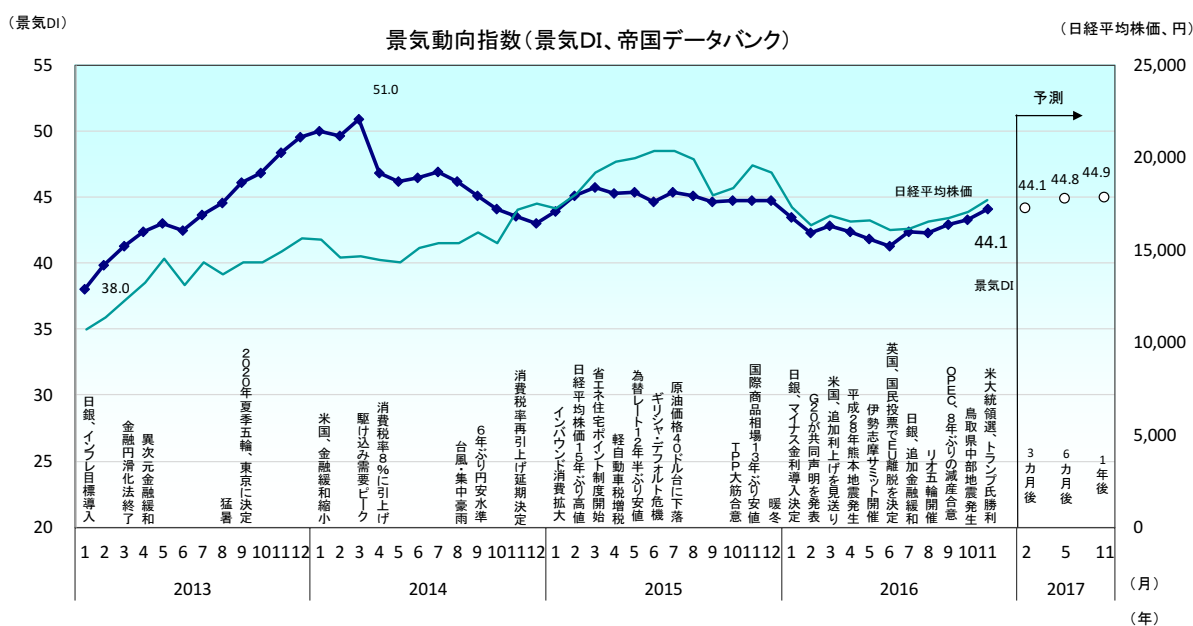
□景気 DI は 44.1、1 年 8 カ月ぶりに 3 カ月連続で改善

2016 年 11 月の景気 DI は前月比 0.8 ポイント増の 44.1 となり 3 カ月連続で改善した。3 カ月連続の改善は 2015 年 3 月以来 1 年 8 カ月ぶり。

11 月は、米大統領選挙にともない外国為替市場や株式市場など、金融市場の乱高下がみられたがショックは短期間で反転、円安株高が進んだことにより一部企業で好材料となった。国内の景気動向は、震災復興とともに、住宅着工戸数の増加や好調な自動車生産などがプラス要因となり、中小企業を中心に景況感が上向いた。また、気温の低下で季節商品が好調だったほか、軽油など燃料価格が安定的に推移したことも景況感の押し上げ要因となった。国内景気は、地方と大都市の双方で改善し、上向いている。

□米国・トランプ次期大統領の経済政策に注目、国内景気は緩やかに上向く

今後は米国のトランプ次期大統領の経済政策に注目が集まる。「就任後 100 日計画」で表明された環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から離脱の可能性は日本企業の経営戦略に大きく影響を与えるとみられる。また、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げのほか、原油や液化天然ガス（LNG）など燃料価格の動向も注視する必要がある。他方、国内動向では、財政の前倒し執行による公共工事の増加や、金融緩和効果の浸透が国内景気を下支えする要因となる。個人消費では、企業の冬季賞与・一時金の総支給額が増加すると見込まれているほか、就業者数の増加は好材料となる。企業は人手不足で人件費が上昇し負担は増すが、徐々に設備投資の増加が見込まれる。今後の景気は、雇用・所得環境の改善や公共投資などもあり、緩やかな上向き傾向で推移するとみられる。



出典：12月5日発表、TDB景気動向調査2016年11月調査（全国）
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 11 月の倒産件数は 674 件、2 カ月連続で前年同月比減少

2016 年 11 月の企業倒産件数は 674 件と、前年同月（689 件）を 2.2% 下回り 2 カ月連続で減少した。「建設業」は、住宅建設など民間需要や公共工事が拡大傾向で推移していることもあり、2 カ月連続で 2 ケタの減少となった。特に東京五輪関連や首都圏での再開発事業が活発な「関東」では、前年同月比 28.1% 減と 9 地域中最大の減少幅となった。

負債総額は 5828 億 4200 万円と前年同月（1328 億 7000 万円）を 338.7% 上回り、2 カ月連続で増加した。製造業で過去最大の倒産となったパナソニックプラズマディスプレイ（負債 5000 億円、大阪府、特別清算）が全体を大幅に押し上げたが、これを除いた負債総額は 828 億 4200 万円と 2000 年以降で最小となる点は注目される。

□ 海外動向の不透明感増す、保護貿易の台頭は懸念材料

海外リスクが高まりを見せている。欧州では 6 月に英国が国民投票で EU 離脱を決定したほか、12 月 4 日にはイタリアで憲法改正を巡る国民投票の結果により首相が辞任の意向を示すなど、政治は混迷を深めている。また、アジアでは中国経済の先行きや韓国の政情不安も懸念される。

米国ではトランプ氏が 2017 年 1 月に第 45 代大統領に就任する。トランプ氏の経済政策（トランプノミクス）は主に、大型減税、公共投資の拡大、規制緩和、保護主義的通商政策などに整理できるが、それらが日本経済にどのような影響を及ぼすか注目される。現在、トランプノミクスへの期待から為替相場は円安に振れ、株式市場も上昇している。短期的には米国経済の押し上げが日本経済への追い風になる可能性もある。しかし、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの撤退など保護主義の台頭は、中長期的に世界貿易の縮小と同時に米国経済を後退させることが懸念される。海外における政治・経済動向の不透明感の高まりは、海外進出企業だけでなく、国内中心の企業においても厳しい状況に直面する可能性を想定しておく必要があろう。

□ 小売業に変調、一部業種で倒産増加が表れ始める

個人消費が冴えない。家計の可処分所得が伸び悩むなか、円高や中国の輸入関税引き上げなどでこれまで好調だったインバウンド需要が鈍化し、大手小売各社の業績が悪化傾向を示し始めた。百貨店販売額における主要 5 商品は 3 カ月連続で全品目が前年同月比減少となっており、特に衣料品や家庭用品などは 10 カ月以上にわたり減少した（「平成 28 年 10 月全国百貨店売上高概況」日本百貨店協会）。また、スーパーストアの販売状況も減少傾向が続いている（「チェーンストア販売統計（月報）」日本チェーンストア協会）。

小売販売の苦戦が続くなか、一部業種で倒産の増加傾向が表れ始めている。すでに 11 月までの累計で「中古自動車小売」は 2015 年の倒産件数を 13.9%、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売」も 8.3% 上回った。このほか「飲食店」は 2 カ月連続で増加幅が拡大しており、11 月としては 2012 年（61 件）以来 4 年ぶりに 50 件を超えた。2014 年 4 月の消費税率引き上げや自然災害など外部要因の悪化に加え、同業他社との競争激化や販売形態の多様化など小売業者を取り巻く環境の厳しさは続いていくとみられる。個人消費を上向かせるためには、企業業績の向上と賃金上昇、将来不安の解消などを通じた消費マインドの改善が重要な条件となろう。

□ 倒産動向は一進一退で推移するなか新たなリスクも

金融庁は 10 月に公表した「平成 28 事務年度 金融行政方針」のなかで高い信用力の企業に優先的に貸出を行い、信用力は低いものの事業の将来性が高い企業に貸し出さない金融機関の姿勢を「日本型金融排除」と位置づけた。また「金融仲介機能のベンチマーク」においても、担保・保証依存の融資姿勢からの転換が重視されている。現状、国内企業の 3 分の 2 は有担保で借入を行っているほか（「国内企業 22 万社の融資等の保全状況実態調査」帝国データバンク）、金融庁の調査で返済猶予などの融資条件が変更された中小企業のうち 6 割超が 4 年以上経過後も経営改善していないことも明らかとなっている。資金の借り手と貸し手の双方が新しい方針に対応することが求められており、企業の事業性をめぐる対話や評価、再生への取り組みは一段と重要性を増してこよう。

2016 年の倒産件数は、金融機関が返済条件の変更に応じていることなどもあり、2 年連続で 9000 件を下回るのは確実となった。当面の倒産動向は低水準に抑えられた状況が続くとみられるが、経営環境の変化に適応できない企業への市場から退出を迫る圧力は一段と高まることが予想される。倒産動向は一進一退の状況を繰り返すなか、今後、上昇局面を迎える新たなリスクが生じている。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2016年(平成28年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

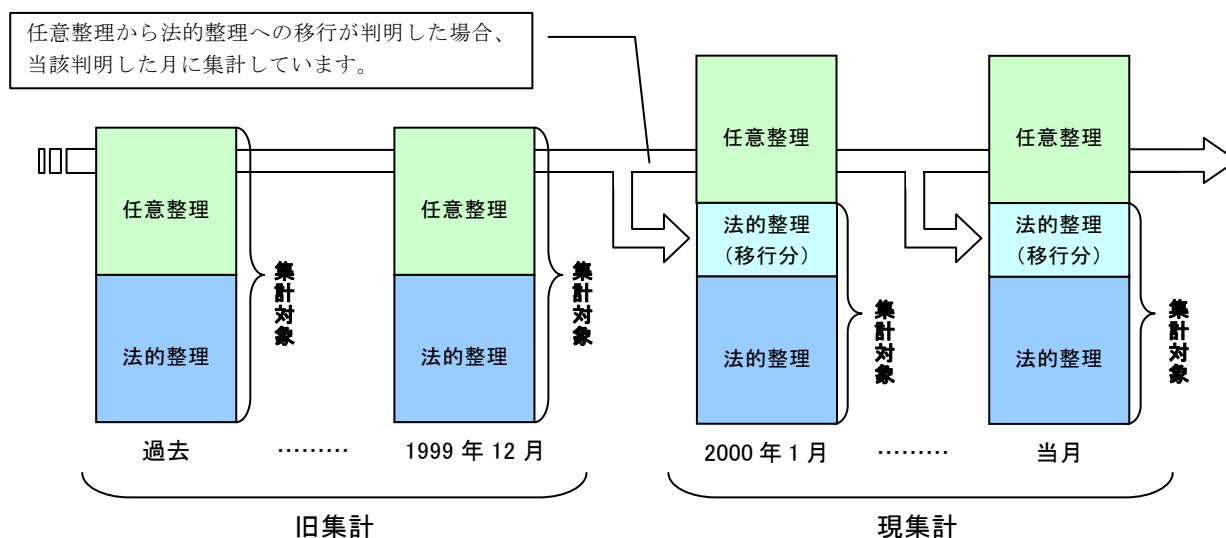
月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	7,510	1,820,356

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 柊永、加藤、西本)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。